

**1. 基本情報**

- (1) 国名：フィリピン国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：カビテ州
- (3) 案件名：産業集積地（カビテ州）洪水対策計画（Industrial Area (Cavite Province) Flood Management Project)
- (4) 事業の要約：本事業は、フィリピンのカビテ州を対象として洪水対策を実施することにより、同地域の洪水被害の軽減を図り、もって同国の脆弱性の克服に寄与するもの。

**2. 事業の背景と必要性**

- (1) 当該国における災害リスク軽減・管理セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

フィリピンは世界で最も自然災害に見舞われる国の一つである。特に洪水による被害額は甚大である。他方、予算、人員の制約等から、これまでに本格的な洪水対策事業が実施された河川流域は限定的である。特にマニラ首都圏以外の地方部では対策未実施の河川流域が多く、毎年各地で甚大な洪水被害が生じており、洪水対策事業の対象流域の拡大と効率的な事業展開が課題となっている。

フィリピン政府は、フィリピン中期開発計画（2011-2016年）において、洪水リスク軽減のための流域保全及び効率的かつ効果的なインフラ整備を主要施策の一つとして掲げている。また、その戦略として、洪水リスクの高い地域における洪水対策施設の優先的な建設、洪水対策施設の計画や設計への気候変動適応策の組み込み、構造物／非構造物両面からの災害リスク軽減・管理の実施等を挙げている。また、フィリピン気候変動適応戦略（2010-2022年）において、気候変動への適応のため、適切なインフラ整備によるリスクと脆弱性の減少を掲げている。

本事業は、多くの工業団地が集中する「カラバルソン」（カビテ州、ラグナ州、バタンガス州、リサール州及びケソン州から成る）のうち、マニラ首都圏に隣接し経済発展上重要な地域でありながら、下流域が極端に低地であり、また河川や排水路の洪水流下能力が低いカビテ州において、構造物／非構造物対策を組み合わせた洪水対策事業を実施するものである。

なお、2009年にJICAが実施した「カビテ州ローランドにおける総合的治水対策調査」（開発調査）においてマスタープランが策定されているが、その後フィリピン政府として、2011年6月に気候変動への適応策として洪水対策施設の設計基準となる想定災害規模（計画規模）を引き上げたほか、実際に2013年11月の台風ヨランダ（死者6,000人以上）による大規模災害の発生を受け、減災対策を従来以上に強化する方針を打ち出している。これを受け、本事業の協力準備調査では、併せて上記マスタープランの一部改定を行うことが要請されている。

- (2) 災害リスク軽減・管理セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対フィリピン共和国国別援助方針（2012年4月策定）では、重点分野「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」の下、「災害リスク軽減・管理」に係る支援策として、自然災害多発国であるフィリピンの特徴を踏まえ、様々な災害（洪水、地震、津波、火山災害など）に対応すべく、ソフト・ハードの両面の対策を積極的に展開することとしている。また、フィリピン共和国 JICA 国別分析ペーパーでは、ハード（治水事業等防災インフラの整備の促進）及びソフト（住民の適切な避難のための対策強化を始めとした制度強化）の両方の観点からの支援を重点に位置付けている。

また、我が国は、1970年代から40年以上にわたり、マニラ首都圏と大河川を中心に、洪水対策計画の策定や関連事業を円借款にて実施のほか、中央官庁への技術協力等、幅広い支援を行っており、本事業はこれら方針及び分析に合致する。

### (3) 他の援助機関の対応

世界銀行は2011年9月に災害リスク繰延べ引き出しオプション（Cat-DDO）付の災害リスク軽減管理開発政策借款の供与を決定した。国連開発計画及びオーストラリア国際開発庁は、災害の多い州を対象としたハザード・マップ作成等を支援中（広域マニラ首都圏への拡大を計画中）。

### (4) 本事業を実施する意義

本事業は、上記のとおりフィリピン経済発展のために重要なカビテ州において洪水対策を実施するもの。フィリピンの開発課題、フィリピン政府の開発政策、我が国の援助方針にも合致することから、JICA が事業実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

## 3. 事業概要

### (1) 事業概要

① 事業の目的：本事業は、フィリピンのカビテ州を対象として洪水対策を実施することにより、同地域の洪水被害の軽減を図り、もって同国の脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定に寄与するもの。

#### ② 事業内容：

【土木工事】河川改修（堤防・護岸等の建設及び河道掘削）、排水施設・遊水地等の建設（国際競争入札）

【コンサルティング・サービス】詳細設計、入札補助、施工監理、維持管理計画策定、非構造物対策の計画策定・実施支援、環境管理・モニタリング、住民移転支援・モニタリング等（ショートリスト方式）

③ 他の JICA 事業との連携：本事業は、協力準備調査で改定予定のマスタープランの中の優先事業のうち、有償資金協力「洪水リスク管理事業（カガヤン川、タゴロアン川、イムス川）（2011年度 L/A 署名）」にて実施中のイムス川の遊水地建設を除く部分の事業化を行う。

### (2) 事業実施体制

① 借入人：フィリピン共和国政府（The Government of the Republic of the Philippines）

② 事業実施機関／実施体制：公共事業道路省（Department of Public Works and Highways : DPWH）

- ③ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査において確認。
- ④ 運営／維持管理体制：日常点検及び小規模補修は地方自治体、大規模修復は DPWH が実施する。

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 ■A □B □C □FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)に掲げる影響を及ぼしやすい特性に該当するため。

- (4) 横断的事項：気候変動対策関連案件（本案件は気候変動の影響により降水量の変化が想定される地域の洪水対策案件であり、気候変動への適応案件と位置付けられる。協力準備調査において相手側実施機関と認識を共有する。）

(5) その他特記事項：

- ① 本案件では、洪水対策事業において多くの知見を有する我が国の技術の適用を検討する。
- ② 本事業の対象地であるカビテ州は、カビテ経済特区等の工業団地にフィリピン進出日系企業（2011年時点 1,171社）の14%が立地する（同 150社）。洪水対策により、地域の産業拠点／サプライチェーンの要としての機能を保全することで、カビテ州へ進出する日系企業への裨益が期待される。

<b>4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用</b>
------------------------------

フィリピン国の洪水対策セクターにおいて、住民移転・用地取得に当たっては地方自治体が重要な役割を果たすことから、円滑な事業実施には地方自治体のリーダーシップと関連機関との連携が重要となるとの教訓が得られている。本事業においても、用地取得に伴う大規模な住民移転（1,000世帯以上）が想定される上、州の下位に複数の地方自治体が存在するため、事業準備段階から協力準備調査等を通じて地方自治体を早期に巻き込みコンセンサスを形成することにより、円滑な事業実施を図る。

以 上

[別添資料] 地図

別添資料：地図

